

[研究論文]

拡大 EU の境界

—なぜオランダはトルコの EU 加盟を拒否するのか—

尾崎正延¹・久保幸恵²

1 神奈川工科大学 基礎・教養教育センター

2 神奈川工科大学 非常勤講師 基礎・教養教育センター

The Boundaries to the EU Expansion

-Why does the Netherlands object Turkey's accession to the EU?-

Masanobu OZAKI¹, Yukie KUBO²

Abstract

In the Netherlands, religiously and ideologically different groups lived equally in the period of the “pillarization”. The institutions of the pillarization had influenced the immigration policies until the 1980's, which were often regarded as the “tolerant” policies. However, as the society got aware of the fact that the immigrant communities were not integrated into the host society during the 1990's, some right-wing populists started to claim that the majority of immigrants were Muslims and they were the ones that causing the problems. This awareness has resulted in the Netherlands rejecting the EU accession of Turkey due to the fact that majority of the Turkish population is Muslims.

Keywords: EU expansion, immigrants, Muslims, pillarization, right-wing populists

1. はじめに

2004年、拡大 EU が実現した。旧ソ連邦を構成していた東欧諸国が EU に加わり、EU は民族や言語の多様性を温存しつつ拡大し、冷戦終結後のアメリカ極集中的な支配構造に対抗する、新たな地域連合の可能性を開いたかのように見える。しかし、EU の拡大にも限度があるのではないか。その事例がトルコ共和国である。トルコは、40年ほど前から EU への加盟申請を続けているが、それは今もって実現に至っていない。EU がトルコをその一員として迎えない理由はどこにあるのであろうか。

本論文では、EU 諸国の中でも最も「寛容」と言われてきたオランダに焦点を当てる。しかし、2.1. でみるように、オランダではトルコの EU 加盟に否定的な人が多い。それは、なぜか。2.2. では、その理由として、EU 諸国とトルコの間には、「文化的・宗教的」な相違があることに着目する理由を述べる。3. ではオランダが「文化的・宗教的に異なる人々と、いかに向き合ってきたのか、その歴史的な変遷を分析することによって、4. の結論を導き出す。

2. トルコに対する EU 加盟拒否

2.1. オランダにおける選挙結果

2009年6月、EU 議会選挙が行われた。そのオランダにおける結果は、国内の最大与党のキリスト教民主勢力 (CDA) が5議席、近年、急速にその支持者を拡大しつつある野党の右派ポピュリストの自由党 (PVV) が4議席、CDA と連立政権を組んでいる労働者党 (PvdA)、および最大野党の自由民主国民党 (VVD)、少数野党の民主66 (D66) がそれぞれ3議席を獲得するというものであった。

トルコ加盟に反対する理由を、EU 議会に立候補した政党の主張からみてみたい。17の政党が立候補したが、明確に賛成しているのはD66だけである。CDAは、「トルコはEUのメンバーになっても構わない。しかしそのためには、まずコペンハーゲン基準(次節で詳述)を満たさなくてはならない。現状はそれに程遠く、ゆえにトルコは長い間、斥けられてきたのである」。PvdAは、「EUは近い将来、さらなる拡大のためには新しい義務を課す必要がある。すでにメンバーシップのために交渉をしているトル

コのような国々には、加入条件の厳しい遵守の必要性が適用される」。VVDは、「トルコはEUのメンバーになれる状態にとどまっているが、それはすべての条件を満たした場合のみ加盟できるのであって、現状は程遠い」。自由党は、「トルコが加盟するようなことがあれば、オランダはEUから即座に脱退しなければならない」とまで主張している(1)。いずれの政党も新しい国がメンバーになることに対して否定的であり、PVVを除いては、トルコは条件を満たすべきだとする点で一致している。

トルコの加盟問題は、選挙の投票結果にどれだけの影響を与えているのであろうか。各政党に投票した人々のうち、トルコの加盟問題を重視したのかどうかを明らかにする調査は存在しないが、オランダの投票者全体の中から、トルコの加盟に対して賛成か反対かを調査したデータがある。インターネット上で調査を行っている機関、「選挙羅針盤(Kieskompas)」によれば、「EUはトルコまで拡大しなければならない」という項目に対して、「反対」もしくは「絶対に反対」と答えた人々が53.1%に上っている。そして賛成は、4分の1弱にとどまった。この結果を受けて全国紙トラウ(Trouw)では、インターネットでの回答者は、一般の人々に較べて、ヨーロッパの将来に対して関心が深いので、実際に投票した人々全体においては、反対者の割合はかなり大きいのではないかと分析している(2)。またフランスの日刊紙フィガロでは、オランダにおけるPVVの勝利を大きく取り上げるとともに、その「ゼノフォビア(嫌悪)的なスローガン」と、トルコのEU加盟に反対する姿勢が選挙での勝利に対する基盤の一つとなったと考えられるとしている(3)。

また、トルコの加盟に反対する人々がオランダで多いことは、2005年6月1日に行われた欧州憲法の批准をめぐる国民投票の結果からもうかがうことができる。この憲法の批准は、トルコのEU加盟に対する認否も含むものであった。結果、賛成が38.5%、反対が61.5%という圧倒的な大差をもって同憲法は拒否された。欧州憲法条約は、2004年6月に採択されたが、それが発効されるためには全加盟国の批准が必要であった。この国民投票は、オランダにおいて、その批准を問うものだった。ドイツが既に批准を決めていたこともあり、この結果はEU諸国の足並みを乱すものとして、他の加盟国からも驚きをもって受け止められた。

オランダ国民の過半数が反対に投票した理由のうち、トルコの加盟に反対する意見は、どれくらいの割合を占めていたのか。全国紙などでも、その調査結果が高い評価を得ている研究者ドゥ・ホンドによれば、トルコの加盟に反対であるから、という理由を複数回答のうちの一つに選んだ人々は、反対に投票した人々のうちの、44%であった(4)。

2.2. 加盟反対の理由

なぜ、オランダ人はトルコのEU加盟に反対するのか。詳細な理由を次章で述べる前に、本節では分析の方向性を

定めたい。

まずEU議会選挙で議席を得た政党が挙げていた反対の理由のうち、もっとも多かったのが「条件を満たしていない」というものであった。EUに加盟するための条件とは、CDAが挙げていたようにコペンハーゲン基準を指す。コペンハーゲン基準とは、1993年に欧州理事会において決定されたもので、以下の基準を達成していることが求められる。

- 民主主義、法の支配、人権、マイノリティの尊重と保護を確保する安定した体制を有していること
- 連合内における経済的な競争力と市場原理に耐える能力を有していることに加え、市場経済が機能していること
- 政治同盟、経済同盟、通貨同盟としての目的を遵守するなどの、加盟国としての義務を負うことができること(5)

最初の基準であるが、トルコは日本の場合と同じく、民主主義という概念はトルコの近代化に伴って新しく持ち込まれたものであるが、制度的な側面はほぼ完全に整えられている。人権、マイノリティの問題に関しても、トルコはEUが次々と繰り出す改善目標をクリアしてきた。最大の焦点は、マイノリティであるクルド人の人権問題であったが、1970年代末以降、トルコ政府はクルド人としての政治的・社会的・文化的活動の自由を徐々に認めるようになった。さらに2009年初頭から「クルド問題・新改善策」をトルコ政府は打ち出し、クルド語の使用を積極的に認めるなど、クルド人アイデンティティの保持に向けて新しい取り組みを始めている(6)。

次に経済的な問題であるが、拡大EUの実現により加盟をすでに果たしている旧東欧諸国も、トルコと同様に不安定な経済状況にあり、旧東欧諸国からの安価な労働力の西ヨーロッパへの移動は社会問題となっている。そのような事態が発生することは、事前に十分に予測されていたはずである。そうであるにも拘わらず、旧ソ連の東欧諸国よりも先に加盟申請をしてきたトルコの加盟を拒否するというのは、論理の一貫性に欠けている。

つまりトルコは、解釈によってはコペンハーゲン基準を満たしているともいえるのである。確かに軍部の政治への発言力が強いことや、キプロス問題、恒常的なインフレなどの問題を依然として抱えている。しかし1959年以来、加盟申請を続けてきており、その都度、EUが提示する加盟条件をクリアしてきたのも事実である。オランダ人がトルコのEU加盟を拒否し続けている背景には、別の要因もあると考えなければならない。

内藤正典はEU市民一般の間にある、トルコのEU加盟反対の理由として、政治的な理由と経済的な理由の他に、「文化的・宗教的な相違がある」という点を挙げている(7)。確かに、トルコは国民の約99%以上をイスラーム教徒が占めており、住民の多数をキリスト教徒が占めるEU諸国とは宗教的に異なっている。

オランダ人がトルコの加盟に反対する理由も、その点に

あるのではないだろうか。しかしEUの条約(8)では、域内における住民の信仰の自由は保障されている。さらにEU各国にはユダヤ教徒も生活しており、彼らの権利は守られている。また、オランダは欧米諸国の中でも特に「寛容」な国であるとして有名である。他国から亡命してきたユダヤ教徒などを、すでに17世紀から受け入れオランダ人と対等な権利を保障してきた。

そのオランダが現在、なぜトルコの加盟を拒否しているのか。そこで本論文においては、トルコの加盟を拒否する理由を、同国の国民のほとんどがイスラーム教徒であるという観点からみていくことにする。そのために、オランダ人が歴史的に「文化的・宗教的な相違」がある人々といかに向き合ってきたかその変化を検討してみる必要がある。

3. 宗教的相違との共存の歴史

3.1. 「寛容」の国オランダ

オランダは「寛容」な国といわれてきた。また、マイノリティの国ともいわれてきた。それは一つの宗派やイデオロギーの集団が国のヘゲモニーを握ったことがなく、互いに他の集団の存在を認め、共存を図ってきた歴史があるからである。現在のオランダがある地域は 1814 年にオランダ王国として独立、承認される以前から、カトリックやプロテスタント、リベラル主義者といった勢力が権力闘争を繰り返していた。20 世紀に入ると、これに社会主義者も加わり、それぞれの集団は自らの集団の利益を守るために成員の組織化を進めていった。例えば、カトリックの集団の成員は、カトリックの学校に通い、カトリックの政党に投票し、カトリックの新聞を読み、カトリックのカフェでくつろぐ、といったように、それぞれの成員は、自らの集団に属する組織のみを利用することによって、「ゆりかごから墓場まで」生活することが可能だったのである。そして国の政策は、各集団のエリート間の妥協をもって決定されていた。このようなオランダ固有の多元主義の制度を、「柱状化 (verzuiling)」とよぶ。

しかし一部のエリートたちを除いては、他の集団に属する人々と接触する機会はほとんどなかった。複数の集団が共存していたが、それらは各集団の成員が他の集団の成員には干渉をしない、という原則の上に成り立っていた。それはキリスト教の宗派間の長い血にまみれた争いの末に生まれた共存のための知恵である(9)。この時代も「寛容」な時代であったと評されることがあるが、それは「他人のことを思いやる(10)」という日本語でいうところの積極的な「寛容」ではなく、「他人にやりたいうようにやらせておく」という意味の、どちらかというと消極的な「寛容」であったにすぎない。また、宗派やイデオロギーの違いはあろうとも、当時の柱状化は、同じくオランダ語を話し、同じくキリスト教の伝統を受け継いだオランダ人たちの間で成り立っていた制度である。

オランダ人が、それまでの歴史上では経験したことのない、

宗教的に異なった人々と接触した歴史は、17 世紀にさかのぼる。それまでヨーロッパ域内に限定されていた交易に加えて、アフリカやアジア、南北アメリカにその活動拠点を広めた 17 世紀は「黄金の世紀」と呼ばれている。オランダ人が初めて接触したイスラーム教徒はインドネシア人だった。それ以前にも中近東に関する研究に従事するオランダ人もいたが、イスラーム教徒との接触はほとんどなかった。もっとも、当時のインドネシア人と接触した人々も一部の商人や植民地監督官などに限られていた。

オランダ人一般が本格的にイスラーム教徒と直面するようになったのは、1960 年代以降のことである。高度成長期を迎えていた当時のオランダは、まずイタリアやスペインといった南ヨーロッパ諸国からの単身労働者の募集を行った。それでも労働力が不足し、次にトルコやモロッコなどの、イスラーム教徒が圧倒的多数を占める地中海諸国とも雇用協定を結び、労働者を受け入れるようになった。当時は労働力の不足を補うことしか政府の念頭にはなく、彼らの宗教が何であるかを問うことは一切なかった。次に、オランダの旧植民地であったスリナムが現地住民を中心として独立を果たすと、それまで同じくオランダの旧植民地であったインドネシアから移住してきていた人々や、商売を行っていた中国人などを中心として、当時のスリナムの人口の約半分がオランダに移住した。インドネシア出身者は、そのほとんどがイスラーム教徒である。

1970 年代の 2 度にわたるオイル・ショックの結果として、オランダの経済が停滞する傾向を見せ始めた後、母国の経済状況が改善していたイタリアやスペインの出身者は次々と帰国していった。しかし、トルコやモロッコなどの出身者は母国の経済水準はより低いレベルにとどまっていたので、帰国しようとはしなかった。また独立を果たした旧植民地のスリナムから移住してきた人々には、もはや帰る場所はない。彼らは母国から妻や子どもを呼び寄せ、次第に定住する傾向をみせるようになっていった。このようにして、多数のイスラーム教徒移民が発生する結果となったのである。2006 年の時点でオランダの住民の約 5.2% をイスラーム教徒が占めていると推定されている。その内の 38% がトルコ出身者で最大の割合を占め、続いてモロッコ出身者が 31% となっている(11)。

1970 年代までのオランダ政府は、彼らがいずれは母国に帰る存在であると考えていた。しかし、イスラーム教徒たちが定住する傾向をみせるようになったことを受け、政府からの委託で社会問題の調査、政策立案を行う政策科学審議会が、1979 年、「オランダは移民国である」という認識を示したレポートを政府に提出した(12)。このレポートの提出を受けた政府は、移民の「統合」を目指した様々な政策を打ち出していくこととなる。

まず 1983 年の憲法改正に伴って、国籍の取得が容易になった。また移民たちが「自らのアイデンティティを保持」できるように、政府は自助組織の社会的および文化的な活動に金銭的な援助を積極的に行なった。これは「柱状化」の時代に倣ったものである。それを受けて、1980 年代には

数多くのモスクや、公立のイスラーム小学校、ムスリムの公共放送局、ムスリムのための公共の高齢者ホームなどが建設された。

これら多数の100%の国庫からの財政援助を受けた公共のイスラーム組織の設立は、他の西ヨーロッパ諸国には類を見ないものである。これらの政策をもって、オランダの移民政策は他の西ヨーロッパ諸国に比べて「寛容」とあるといわれてきた。それが可能であったのは、先に述べたように、柱状化というオランダ独特の制度があったからである。それが宗教の異なるイスラーム教徒にも適用された。ただし、柱状化の制度は、各々の集団の自律性をある程度認める制度であると同時に、他の集団の成員との交流が限定されてしまうことは先に述べた。イスラーム組織はイスラーム教徒移民自身が設立、運営し、メンバーを自分たち自身の集団のみから募集する。つまり、これらの組織に所属する人々は、イスラーム教徒ではないオランダ人との交流を持つ機会が限られてしまうのである。他の集団の成員には干渉をしない、という原則があるので、オランダ人の側でも、これらイスラーム教徒の組織の活動内容、ひいてはイスラームという宗教のあり方に関心を持つ者は稀であった。このことが、後に移民政策への批判、さらに一方的なイスラーム批判へとつながっていく。その経緯について、3.2.および3.3.でみていきたい。

3.2. イスラーム批判の端緒

1990年代初め頃から、移民政策の失敗がメディアや政治家の間でも指摘されるようになった。1980年代までは、移民たちの「自らのアイデンティティの保持」を目標の一つに掲げた政策がとられていた結果として、彼らが自分たちの集団の内に閉じこもり、オランダ社会に「統合」しない、という批判が聞かれるようになった。また彼らの経済的な状況や教育レベルが一向に向上しないことに対しても非難が集中した。さらに1989年に新たに出された政策審議会のレポート『アロフトーネン政策』でも、オランダ政府は今後10年間、移民たちのアイデンティティの保持よりも、経済や教育状況といった具体的な項目に絞った政策を採っていくべきであるとする提案がなされている。そこでは移民たちの文化的・宗教的な背景に関する言及が全くない(13)。

そのような状況を受けて、1994年に成立し、1998年の総選挙でも再び政権を引き継いだ紫内閣(14)では新たにオランダに居住しようとする人々に対して、「市民化コース」を受講することを義務付ける法律を成立させた。欧米諸国および日本、オーストラリア、ニュージーランド以外の出身者で、オランダで居住許可を得ようとする者は、オランダ語の学習、オランダの文化や習慣、および価値観や規範などを学ぶ授業を受け、最終試験に合格することが求められている。

このように1990年代は、移民政策が失敗しているという認識がオランダ人の間に広まり、それまでの「寛容」な

政策が徐々に転換していく時代であった。しかし、この時代においては、オランダは多様な文化を認める「寛容」な国であるという自己イメージが強く、おおっぴらにイスラーム教徒移民の存在を非難するような言説はまだなされていない。

その自己イメージが変化していくのは、世紀の変わり目頃からである。確かに2001年のアメリカにおける9・11事件は、オランダにおいても、イスラームの否定的なイメージを強化するきっかけになったことは否定しない。しかし、一連のイスラームやイスラーム教徒を否定する言説が一挙に噴出するきっかけとなったのは、2000年1月、オランダのエリート向けの新新聞NRCハンデルスブラッド(NRC Handelsblad)に掲載されたポール・スカッファールのコラムである。このコラムは、それまでの移民に対する不満を述べることに對して、オランダ社会に存在したタブーを破ったと言われている。

「多文化のドラマ」と題されたこのコラムでは、移民の教育や労働市場における地位が低いことが指摘された後、彼らの半分をイスラーム教徒が占めるという事実によって、イスラームに対する宗教批判へと議論が横滑りしていく。イスラーム法、政教分離が確立されていないことや、結婚・夫婦間の関係の在り方などが批判されている。そして、彼らの文化がオランダには相応しくないといった主張と、当時の政府の政策の非難を繰り返した上に、「現在の多文化のドラマは、社会的な平和への最も甚大な脅威でもあるのだ」という一文で締めくくられている(15)。このコラムは、その後、メディアや政界で大きな議論を巻き起こした。

3.3. イスラーム危険視へ

スカッファールの議論が巻き起こしたような風潮は、オランダ政府の政策のあり方にも影響を与えている。2000年以降の10年間の政策の基礎となるレポート『移民社会としてのオランダ』においては、1989年のレポートとは異なり、オランダ人やイスラーム教徒移民などの「文化」や「習慣」、「価値と規範」といったテーマが前面に押し出されている(16)。そこでは、オランダ人自身のアイデンティティや、イスラーム教徒の文化や価値観を問いただそうとする姿勢がみてとれる。

一方で、2000年以降は、相次ぐ右派ポピュリストの政党の台頭によって特徴づけられる。それらの政党は、移民の「統合」政策が失敗しているのではないかとオランダ人の間にある不安を、欧米諸国に広まっていたイスラームに対する脅威論とを結びつけることによって支持を獲得していった。

ピン・フォルタインは、2001年夏から政界に登場し、またたく間にその支持者を広めていったが、それ以前にも彼はコラムニストとして既に活躍していた(17)。ここでは、彼が2001年に出版した『われらが文化のイスラーム化(18)』という本に基づいて彼の主張をまとめてみたい。彼

が主張しているポイントは、大まかに以下の 2 点に要約される。「オランダは満員である」、つまりこれ以上の移民や難民を受け入れるべきではないという点と、イスラームに対する批判である。

西洋は文化的・精神的な領域においても我々自身を定義し、その力を示さなければならない。また我々がまだ受け入れ可能な限界というものを見せなければならないし、感じさせなければならない。同時にイスラーム諸国と強い関係を持つことを控えなければならない。そのような政治はイスラームの影響を一定限度に抑えることができる。

彼は西洋をイスラームと対置させ、西洋の方を優位に立たせると同時に、イスラームと関係を持つことを拒否している。そのことは彼が「イスラームは遅れた宗教だ」と発言していたことから明らかである(19)。さらに同書のタイトルからもわかるように、彼はイスラームの影響がオランダの文化に及ぶことを危険視していた。

また彼の本の中では「多文化主義(20)は我々のアイデンティティを弱める」という文章が数か所で使われている。先に取り上げたスカッファーの議論とほぼ同時期に書かれた文章であり、その 10 年ほど前から日本や欧米の学界、メディア界を賑わせていた「多文化社会」あるいは「多文化主義」といった言葉が一部のオランダ人には恐れをもって受けとめられていたことをうかがわせる。

フォルタインの主張は、決して一部の過激な人々から受け入れられただけではなかった。彼が立ち上げた政党、フォルタイン党は 2002 年 5 月に行われた総選挙において 17% の得票率を獲得し、既成の 3 大政党のうちの 2 党、CDA と VVD と共に連立政権入りを果たしたのである。政権入りを果たせたのは、フォルタインが 2001 年までに CDA の筆頭候補者であるバルケネンデと個人的に打ち解ける仲となっており、相互に攻撃を行わないという約束を秘かに取り付けていたことが背景としてある。

CDA は 1990 年代半ばまでは、同じく宗教を奉じる集団として、イスラーム教徒移民が自らの礼拝所 (モスク) や公立小学校、文化施設などを持つことを最も積極的に支援してきた政党である(21)。しかし紫内閣においては市民化コースの義務化を図り、2002 年の選挙綱領でもオランダ的な「価値と規範」を新しい移民に教えることを提唱するなど、フォルタイン党の考えと接近するようになっていた。さらに三大政党うち、VVD と PvdA は、それぞれリベラル政党、労働者党という立場から、当初から移民がイスラーム教徒であるというアイデンティティを前面に押し出して組織化を進めることに賛成ではなかった。また PvdA は 2008 年にイスラームに対する批判を述べた政策ノート(22)を発表し、それがその後の党の政策路線となった。このように、イスラーム批判をしているのは右派ポピュリストの政党に限られたことではない。

フォルタイン亡き後、右派ポピュリストとして人気を得ているのが、PVV の党首ウィルダースである。PVV は、右派ポピュリストの政党であるというよりは、反イスラ

ム政党であるといった方が適切であるかもしれない。党首ウィルダースの主張は、「イスラームは危険な宗教である(23)」、「オランダのイスラーム化を防がなければならない(24)」、「ムスリム諸国からの新しい移民を止めるべきだ(25)」などに集約される。彼はイスラームが危険な宗教であることを、オランダの政治家たちに知らしめるために、「フィットナ (Fitna)」というショート・フィルムを作ったと言う(26)。9・11 の映像から始まり、狂信的なイスラーム主義過激派の人々の映像や、オランダ国内のイスラーム教徒が犯した犯罪などを掲載した記事などが、コーランの章句を間に挿んで次々と映し出される。彼はコーランをヒットラーの著書、『我が闘争 (Mein Kampf)』にたとえたことと、「フィットナ」を作ったことなどで、ムスリムとその信仰に対して差別をしたという理由で、2009 年 1 月 21 日に起訴された(27)。また 2009 年 7 月 13 日には、デンマークのテレビ番組に出演し、実に数百万人にも及ぶイスラーム教徒をヨーロッパから追い返さなくてはならないと発言した(28)。ウィルダースのイスラーム批判は、フォルタインのそれよりも、より直接的であり、過激になっている。

ウィルダースと彼の率いる自由党は、その支持を伸ばしつつある。フォルタインは低学歴層に支持を広げていた(29)のに対し、ウィルダースの支持者は中・高学歴者層にも増えている(30)。2009 年 3 月 1 日付で発表された意識調査の結果、その時点で総選挙が行われるとしたら PVV が 27 議席を獲得し、CDA を超えて第一党になるであろうことが判明した(31)。2.1. で述べたように、PVV は 2009 年 6 月に行われた EU 議会選挙においても、オランダ国内で第二の得票率を得ていることから、その支持者が増加していることがわかる。

4. オランダのトルコ加盟拒否の理由

ここでは結論として、オランダ人がトルコの EU 加盟に反対する理由をまとめておきたい。オランダには元来、「柱状化」という制度に支えられた相互不干渉の原則に基づいた「寛容」な精神が育まれていた。そして、その精神に基づいて 1980 年代の「寛容」な移民政策が実施された。しかし、それらの政策は相互不干渉という原則に裏打ちされたものであったので、結果としてイスラーム教徒移民がオランダ社会から孤立しているように見える結果を生んだ。イスラーム教徒移民は自分たちだけのモスクや公立学校などの組織を設立し、オランダ人の側もイスラーム教徒の信仰や活動に興味をもったり、干渉をしたりすることもなかったからである。そのことが 1990 年代においては、移民がオランダ社会に「統合」していない、という不安を生むことになった。その不安は、世紀の変わり目頃から政界やメディアで具体的な声として突如、噴出しはじめた。それらの不安は、次第にイスラーム教徒移民を敵視、あるいは危険視する声へと変わっていく。2000 年以降、それらの声は、フォルタインからウィルダースへの主張の

変化に見られるように重層的にエスカレートしていった。

つまり、オランダ人が「文化的・宗教的な相違がある」人々、特にイスラーム教徒を敵視する背景には、国内のイスラーム教徒移民の統合問題がある。イスラームという宗教を危険視する声が出てくるきっかけとなったのは、2000年のスカッファーの議論であったことを思い出してほしい。彼のイスラーム批判は、国内の移民の統合問題から横滑りしたものであった。またフォルタインの主張においても、「オランダは満員である」という移民の存在に対する非難から、イスラームの後進性の指摘へと議論が続いていた。その後、ウィルダースの反イスラーム的、反イスラーム教徒的な発言はとどまることを知らない。トルコがEUに加盟するようなことがあれば、オランダは脱退すべきである、とまで主張している。オランダ人が、トルコのEU加盟に反対するのは、このような国内のイスラーム教徒移民をめぐる問題の反映であると結論付けることができる。

5. おわりに

2009年6月に行われた欧州議会選挙の結果、右翼政党が票を伸ばした背景として、読売新聞は既成政党への不信感と雇用・景気への不安の広がりを背景として指摘している(32)が、そのような見方は単純すぎるであろう。本稿ではオランダの事例を検討したが、他の西ヨーロッパ諸国の多くもイスラーム教徒移民の「統合」問題を共通して抱えている。本論文では他の西ヨーロッパ諸国における統合問題を俯瞰するにはページ数が足りないが、他の諸国においても右翼政党がEU議会選挙で躍進したことを考えると、ヨーロッパがトルコを受け入れることは当分の間、実現しないであろう。

注

- (1)<http://europakiest.nos.nl/partijen> より。
- (2)*Trouw*, “Invullers Kieskompas zien niets in EU toetreding Turkije,” 30 mei 2009.
- (3)*De Volkskrant*, “Populist wint verkiezingen Nederland,” 5 juni 2009.
- (4)<http://maurice.oaip.nl> より。
- (5)日本語訳はウィキペディア参照。
- (6)東京外国語大学、「日本語で読む中東メディア」(http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/news_j.html) より。
- (7)内藤正典編著『激動のトルコ 9・11以後のイスラームとヨーロッパ』、明石書店、2008年。
- (8)*Official Journal of the European Union*, C310, Volume47, 16-12-2004.
- (9)柱状化については、久保(川上)幸恵「ムスリム移民の統合と柱状化」、『日蘭学会会誌』、第23巻第1号、1998年10月参照。
- (10)金田一京助他『新明解 国語辞典 第四版』、三省堂、1989年。

- (11)Centraal Bureau voor de Statistiek (中央統計局)のホームページ、www.cbs.nl より。
- (12)*Wetenschappelijke Raad voor het Regeringsbeleid (WRR), Etnische minderheden*, Den Haag, Staatsuitgeverij, 1979.
- (13)WRR, *Allochtonenbeleid*, Den Haag, SDU, 1989.
- (14)紫内閣とは PvdA と VVD の連立政権であり、党のテーマ・カラーがそれぞれ赤と青であることから、この名前が呼ばれる。
- (15)*NRC Handelsblad*, “Het Multiculturele Drama,” 29-1-2000.
- (16)WRR, *Nederland als immigratiesamenleving*, Den Haag, SDU, 2001.
- (17)フォルタインについては、水島治郎「ポピュリズムの政治戦略 —オランダ政治とフォルタイン—」、『日蘭学会会誌』第33巻第1号、2008年12月、pp.1-19を参照。
- (18)Pim Fortuyn, *De islamisering van onze cultuur, Nederlandse Identiteit als Fundament*, Karakter Uitgevers B.V. & Speakers Academy Uitgeverij B.V., 2001.
- (19)水島治郎、前掲書。
- (20)箇所によっては、文化相対主義という言葉も使われている。
- (21)久保(川上)幸恵、前掲書。
- (22)PvdA, *Verdeeld verleden, gedeelde toekomst*, december, 2008.
- (23)アメリカのCNN放送(2009年2月27日)における彼の発言によるもの。
- (24)PVVのウェブサイトによるもの。(www.pvv.nl)
- (25)アメリカのFox News放送(2009年2月23日)における彼の発言、自由党のホームページによるもの。
- (26)アメリカのFox News放送(2009年2月23日)における彼の発言によるもの。
- (27)LJN:BH0496, Gerechtshof Amsterdam, K08/0309, K08/0374, K08/0277, K08/0444, K08/0310, K08/0328, K08/0329, K08/0330 en K08/0353 参照。
- (28)*De Volkskrant*, “Wilders: miljoenen moslims moeten weg,” 14-6-2009.
- (29)水島治郎、前掲書。
- (30)*De Volkskrant*, “Wilders scoort bij hoger opgeleide kiezer,” 21-2-2009.
- (31)*Trouw*, “Wilders kan de klus van Fortuyn weleens gaan afmaken,” 2-3-2009.
- (32)読売新聞、「欧州議会選 中道左派に失望」、2009年6月9日。